

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高木 良
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 佐藤 津由佳 TEL 03-6432-9140
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,593		117		86		82	
29年3月期								

(注) 包括利益 30年3月期 81百万円 (%) 29年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.98	9.69	7.6	4.7	7.3
29年3月期					

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11百万円 29年3月期 百万円

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び平成30年3月期の対前期増減率の記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,788	1,467	52.0	162.61
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期 1,451百万円 29年3月期 百万円

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	789	876	1,759	419
29年3月期				

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	3.5	141	20.5	101	17.0	71	13.6	7.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動はありませんが、当第2四半期連結会計期間において、GFA Capital株式会社を新規設立し、当第2四半期連結会計期間から同社を、連結範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,224,800 株	29年3月期	8,113,800 株
期末自己株式数	30年3月期	300,449 株	29年3月期	300,412 株
期中平均株式数	30年3月期	8,245,595 株	29年3月期	7,813,433 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2018年4月2日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）が大企業・製造業でプラス24と、前回（2017年12月15日発表）より2ポイントマイナスとなり、8四半期ぶりに悪化しました。資源価格上昇に伴う原料高や人手不足等が影響を与えております。

世界経済につきましては、米国では、好調な内外景気を背景に、企業業況が堅調さを増しております。また、欧州では、Brexitに伴う先行きの不透明感が続いておりますが、ユーロ圏経済におきましては、輸出及び投資を中心とした成長を背景に、堅調な景気拡大が続いております。一方で、中東問題や北朝鮮の核・ミサイル開発問題といった地政学リスクに左右される経済環境が、依然として続いております。

国内不動産業界につきましては、国土交通省(2018年3月27日発表)によりますと、2018年1月1日時点の公示地価は、商業・工業・住宅の全用途（全国）で0.7%のプラスと3年連続の上昇となりました。地方圏においても2年ぶりに上昇に転じ、0.041%のプラスとなりました。金融緩和マネーが下支えし、訪日客増加を受けて地方でもホテルや店舗の需要が増しております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益1,593,186千円となり、経常利益86,709千円、親会社株主に帰属する当期純利益82,257千円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期事業年度との比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における総資産は2,788,875千円となりました。流動資産の残高は1,861,735千円となり、主な内訳は、現金及び預金が419,811千円、販売用不動産が960,188千円であります。固定資産の残高は889,492千円となり、主な内訳は、建物及び構築物が312,167千円、土地が541,695千円であります。繰延資産の残高は37,648千円であります。

（負債）

当連結会計期間末における負債合計は1,321,367千円となりました。流動負債の残高は162,344千円となり、主な内訳は、短期借入金が78,360千円、1年内返済予定の長期借入金32,548千円、未払法人税等が23,337千円であります。固定負債の残高は1,159,023千円となり、主な内訳は、長期借入金が1,151,016千円であります。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産の残高は1,467,508千円となりました。主な内訳は、資本金が790,147千円、資本剰余金が824,947千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は419,811千円となりました。
当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は789,381千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上97,785千円による増加があった一方で、販売用不動産の増加689,410千円及び前渡金の増加142,656千円による減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は876,842千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入11,666千円による増加があった一方で、有形固定資産の取得877,075千円による減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,759,702千円となりました。これは主に長期借入金による収入1,193,000千円及び株式の発行による収入661,387千円による増加があった一方で、短期借入金の返済による支出97,980千円及び株式の発行による支出37,331千円による減少があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	222.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	159.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.9

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社は当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前会計年度以前数値については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済につきましては、米国では、昨年決定された大型減税政策の効果により、成長が続く予想となっております。また、中国も年率6%を超える成長が予想されております。一方で、米国を初めとした保護主義的な政策による世界的な貿易低迷が、経済成長に大きな打撃を与えると懸念されております。

日本経済につきましては、日本経済研究センター(2018年3月19日発表)によりますと、2018年の実質国内総生産(GDP)成長率は、円高による企業業績の悪化等から1.28%と2017年の1.80%(予測)からの減速が予想されております。

不動産業界につきましては、地価の堅調が続くと予想されている一方で、地価高騰による収益の悪化、人口減少や空き家など日本の構造問題が懸念されております。

以上により、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益1,650,018千円(前期比3.5%増)、営業利益141,780千円(前年比20.5%増)、経常利益101,466千円(前年比17.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益71,026千円(前年比13.6%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、82,257千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、前事業年度において当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成29年6月22日に第1回新株予約権発行に関するお知らせで発表しましたとおり、資金調達を決議いたしました。調達した資金を新たな収益不動産の取得やファンドへの関係強化を目的とした出資・その他投融資資産に投下することにより収益の改善・拡大を企図しております。

以上のような事業展開を進めてゆくことによって、営業活動によるキャッシュ・フローについて改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	419,811
営業貸付金	170,092
営業投資有価証券	97,697
販売用不動産	960,188
前渡金	142,656
繰延税金資産	908
その他	70,380
流動資産合計	1,861,735
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	312,167
土地	541,695
その他	20,856
有形固定資産合計	874,719
無形固定資産	88
投資その他の資産	14,683
固定資産合計	889,492
繰延資産	
株式交付費	31,681
その他	5,967
繰延資産合計	37,648
資産合計	2,788,875
負債の部	
流動負債	
短期借入金	78,360
1年内返済予定の長期借入金	32,548
未払法人税等	23,337
その他	28,098
流動負債合計	162,344
固定負債	
長期借入金	1,151,016
その他	8,007
固定負債合計	1,159,023
負債合計	1,321,367
純資産の部	
株主資本	
資本金	790,147
資本剰余金	824,947
利益剰余金	△139,070
自己株式	△24,876
株主資本合計	1,451,147
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△293
その他の包括利益累計額合計	△293
新株予約権	16,654
純資産合計	1,467,508
負債純資産合計	2,788,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,593,186
営業原価	1,290,981
営業総利益	302,204
販売費及び一般管理費	184,636
営業利益	117,567
営業外収益	
受取利息	14
その他	230
営業外収益合計	244
営業外費用	
支払利息	9,514
支払手数料	2,807
社債発行費等償却	1,601
株式交付費償却	5,650
持分法による投資損失	11,492
その他	37
営業外費用合計	31,103
経常利益	86,709
特別利益	
投資有価証券売却益	11,076
特別利益合計	11,076
税金等調整前当期純利益	97,785
法人税、住民税及び事業税	16,278
法人税等調整額	△751
法人税等合計	15,527
当期純利益	82,257
親会社株主に帰属する当期純利益	82,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	82,257
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△293
その他の包括利益合計	△293
包括利益	81,964
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	81,964
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,697	487,497	△221,327	△24,856	694,010
当期変動額					
新株の発行	337,449	337,449			674,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,257		82,257
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	337,449	337,449	82,257	△19	757,137
当期末残高	790,147	824,947	△139,070	△24,876	1,451,147

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	-	-	-	694,010
当期変動額				
新株の発行				674,899
親会社株主に帰属する 当期純利益				82,257
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△293	△293	16,654	16,360
当期変動額合計	△293	△293	16,654	773,498
当期末残高	△293	△293	16,654	1,467,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	97,785
減価償却費	5,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,076
社債発行費等償却	1,601
株式交付費償却	5,650
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	9,514
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,094
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△689,410
前渡金の増減額 (△は増加)	△142,656
未払金の増減額 (△は減少)	10,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,184
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,570
営業貸付金の増減額 (△は増加)	79,515
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△97,697
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,368
持分法による投資損益 (△は益)	11,492
その他	△2,972
小計	△780,491
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△9,514
法人税等の還付額	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△789,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△877,075
関係会社株式の取得による支出	△11,200
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	11,666
差入保証金の差入による支出	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△19
短期借入れによる収入	27,200
短期借入金の返済による支出	△97,980
長期借入れによる収入	1,193,000
長期借入金の返済による支出	△9,435
新株予約権の発行による収入	30,166
新株予約権の発行による支出	△7,283
株式の発行による収入	661,387
株式の発行による支出	△37,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,479
現金及び現金同等物の期首残高	326,332
現金及び現金同等物の期末残高	419,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	162円61銭
1株当たり当期純利益金額	9円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円69銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	82,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	82,257
期中平均株式数(株)	8,245,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	239,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。